



実用新案登録願

(江麓記号なり)

昭和56年2月26日

特許庁長官島田春樹



1. 分案の名称

質シャラ マック マック ラック ラック あっぱ ネルの 固定 構造

2. 考 案 者

住所 東京都西多摩郡羽村町栄町3丁目2番1号 がサンキ へんりゃりょう ガ カシオ計算機株式会社羽村技術センター内 氏名 渡 並 夫

3. 実用新案登録出願人

住 所 東京都新宿区西新宿 2 丁目 6 番 1 号 (〒160-91) TEL 03(347)48155 多

氏名 (144) カシオ計算機株式会社



13998

/ 56 026885 $^{\mathrm{S}}$



1. 考妥の名称

表示パネルの固定構造

2. 実用新架登録 清求の範囲

半導体案子が上面に設けられた回路基板と、この回路基板の上方に配慮され表示パネルを篏合する篏合孔が形成された枠体とを具備してなる表示パネルの固定構造にないて、上記半導体案子の上方で且つ上記篏合孔の内部には上記表示パネルの個象部下面を上方へ押圧保持する弾性の保持部材が上記枠体と一体に形成されてなることを特徴とする表示パネルの固定構造。

3. 考案の詳細な説明

この考案は、電子腕時計、小型電子計算機などの小型電子機器に使用されるセポパネルの固定構造に関する。

従来、小型電子機器、例えば電子腕時計に用い られる液晶表示パネルとしては、下部電極基板を よびこれより若干長い上部電極基板の一方端をそ



ろえて電合することにより他方端に段部を形成し、 この段部において下部電極基板よりも若干突出し た上部電極基板の下面に電極端子を形成してなる 所謂片側接続構造のものが知られている。

この権の液晶表示パートを回路基板には表示に、 同名には、 同名には、 同名には、 同名には、 の名には、 の名には、 の名には、 の名には、 の名には、 のののでは、 ののでは、 ののでは

したがって、上記のような表示パネルの固定構 造にあっては、弾性保持部材が必要となるため部



品点数が多く、しかも上記弾性保持部材を組み込むための工程が必要となり、組み立て工程が増えるはかりか、組み立て時間も長くかかるという欠点があった。また、特に電子腕時計の場合、液晶表示パネルの真下にLSIが配慮されることが多いので上記弾性保持部材により回路を板上におけるLSI領域が制約されるという欠点もあった。

この考察は、以上の点を考慮してなされたもので、その目的とするところは、部品点数および組み立て工程数を少なくし、組み立て時間の短縮を計ることができ、さらに回路基板上におけるLSI領域や回路基板の実装前墳を何ら制約することのない表示パネルの固定構造を提供することである。

以下、この考案の一実施例を第1凶乃至第3凶を参照して詳細に説明する。

第1図は本考案に係る電子腕時計モジュールの ハマジンクの斜視図であり、第2図はこのハウジンクに回路基板および液晶表示パネルを装着した 状態の断面図である。図中、電子腕時計に収納さ



また、上記篏合孔 5 の上部には、上記液晶表示パネル2が上方へ抜け出さないように係止する2 つの係止部 6、7 がハウジング 1 と一体に形成されている。すなわち、上記第 1 の係止部 6 は、上記篏合孔 5 の一側壁 5 a の上部中央から内側へ突出形成されていて、上記 放晶表示パネル 2 の段 2 a 上面を係止する解説になっている。また、上



記第2の係止部7は、上記側盤5aと対向する側 蟻 5 b の近傍を平行に走る梁状体 8 と、この楽状 体8と一体に形成されかつ上記嵌合孔5の内側へ 水平に突出した2つの突出部9、9と、この突出 部9、9と上記架状体8との間に夫々形成された スリット-10、10とから構成されている。この 場合、上記梁状体 8 は、上記側壁 5 b に隣在する 側壁5c、5cの上部間に張り渡された状態で上 記ハウジング1と一体に形成されている。また、 上記楽状体8は、その内側端線から反対側の側壁 5 a までの長さが上記液晶表示パネル2の長さと ほぼ等しくなるように配機されている。したがっ て、上記液晶表示パネル2が上記版合孔5内に装 滑されたとき上記液晶表示パネル2の端部(上記 段部2 a と 反対側の端部) 2 b の 上値には上記突 出部9、9が突出し、上記液晶表示パネルがこの 突出部9、9により係止されるようになっている。 さらに、上記梁状体8は、上記スリット10.10 内へ工具(凶示せず)を挿入して、この工具を側



全体が上記側壁 5 b 側へ拂むよりに構成されている。これは、上配突出部 9、 9 を上記側壁 5 b 側へすらすことにより、液晶表示パネル2を上方から嵌合孔 5 内へ挿入させるためである。

なお、上記嵌合孔 5 の近傍に形成された窓 1 4 の下には水晶振動子(図示せず)が配置される。



次に、上記のように構成されたハウジング1の 嵌合孔 5 内に液晶表示パネル2を装着する場合に ついて説明する。まず、第2の係止部1のスリッ ト」0、10円に工具(凶示せず)を挿入し、こ の工具を嵌合孔5の側盤5 b 側へ押し付けて、梁 状体8を上記側壁5b側へ機ませることにより、 突出形9、9を同方向へ偏移させる。この状態で、 被晶表示パネル2を上方から篏合孔5円へ挿入し、 上記玻晶岩示パネル2の端部2b側における下面 を上記パネル保持部11の円弧状部12上に当接 させると共化。上記液晶表示パネル2の段部2a 側の端面を嵌合孔5の側壁5 a に当接させる。こ の後、上記工具をスリット10、10円から抜き 取ると、上記梁状体8が弾性力により元の状態に 復帰し、突出部9、9が液晶表示パネル2の上面 に突出する。これにより、上配液晶表示パネル2 の端部2b側は、上記円弧状部12により弾性的 に上方へ押し上げられるとともに突出部9、9に 弾性的に下方へ押圧されて、これらの間に保持さ れる。また、上配板晶表示パネル2の段部2 8 側



は、上配ハウシング1の下旬に回路基板3を取り付ける際に、この回路基板3を取り上記段部2aの間に配置されるインタコネクタ4と上記係止部6とにより保持されると共に、上記インタコネクタ4を介して上記段部2aの下面に導出形成された電極端子と上記回路基板3の電極とが電気的に投続される。



持することができる。さらに、上記パネル保持部 11は、嵌合孔5の上下方向における峪中間位置 に形成されているから、上記パネル保持部11の 下面と回路基板3の上面との間に隙間ができ、液 晶表示パネル2の下側に配置されるLSI13領 域に余裕が生じ、回路基板3の上面を広く使用す ることができる。

なお、上配実施例では、パネル保持部11に上 万へ突出する円弧状部12を形成した構成になっ ているが、これに限られることなく、上方へ突出 する三角形状の山形部、あるいは矩形状の台状部 を形成したものであってもよく、また上配円弧状 部12、山形部および台状部などをパネル保持部 11に、複数個設けた構成であってもよい。

さらに、この考案は、上述したようなパネル保持部11に限られることなく、例えば第4図に示すよりに構成されたものであってもよい。 すなわち、第4図に示されたパネル保持部20は、 飲合孔5の側壁5 c、5 c 間に般り渡し、かつその中間に上方へ向かって傾斜する山形状の突出部を形



また。この考案は、液晶表示パネルとに限られることなく、例えばエレクトロクロミック表示パネルなど、他の表示パネルにも応用することができる。

なおまた。この考察は、電子腕時計に限られる ことなく、例えば小型電子計算機など、他の小型 電子機器にも応用することができる。





以上辞細に説明したように、この考案に保る表 示パネルの間定構造によれば、半導体案子が設け られた回路基板の上方に表示パネルが篏合される 枠体の嵌合孔の内盤に表示パネルの側端部下順を 押圧保持する弾性のパネル保持部を上記枠体と一 体形成してなる構成であるから、表示パネルを保 探する部材を別に製作する必要がないため、部品 点都を少なくすることができると共に、組み立て 工程数をも少なくすることができ、この結果組み 立て時間を大幅に短縮することができる。また、 表示パネルの端部下面をパネル保持部により弾性 的に押圧保持しているから、安示パネルを良好に 保持することができ、さらに上記パネル保持部が 枠体の内盤と一体に形成されているから、このた 的旧路基板の上面の奥袋面域に余裕ができ、国路 垂板上のLSI領域を広くとることができるなど 進々の効果が姿される。

4. 図面の簡単な説明

第1凶乃至第3凶はこの考系の一実施例を示し、 現1凶は電子腕時計のモジュールのハウジンク外

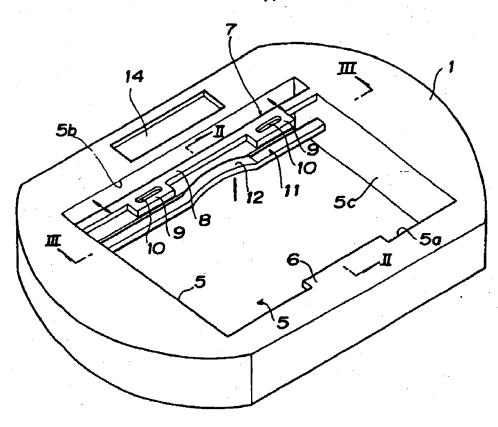


税斜視凶、第2図はこのハウジングに叛晶パネル 及び回路基板を装着した時の断面凶、第3図はパネル ネル保持部と表示パネルとの接点部の拡大断面凶、 第4図は他の実施例によるハウジングの外観斜視 凶である。

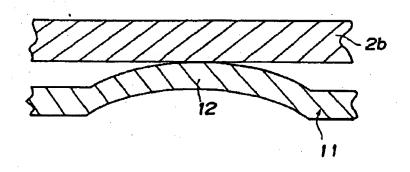
- 1 … ハウジング、 2 … 液晶表示パネル、
- 5 ··· 嵌合孔、 5 a、5 b、5 c ··· 侧壁。
- 1 1 、 2 0 … パネル保持部。 1 2 … 円弧状部。
- 2 1 …傾斜部。

実用新案登録出額人 カシオ計算機株式会社



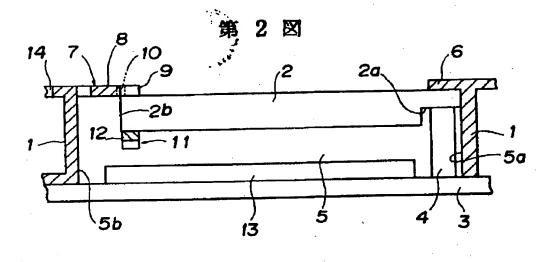


第 3 図

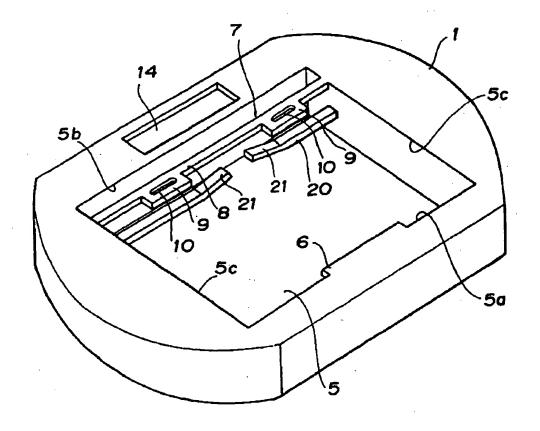


936

136381 / 実用新案登録出 願 人 カシオ計算機株式会社



第 4 図



1399 81 %

933

実用新案登録出 願 人 カシオ計算機株式会社







4. 添付書類の目録

(1)	明細書		1 進
(2)	図 面		1 通
(3)	願書副本		1 通
(4)	(My de-	通)